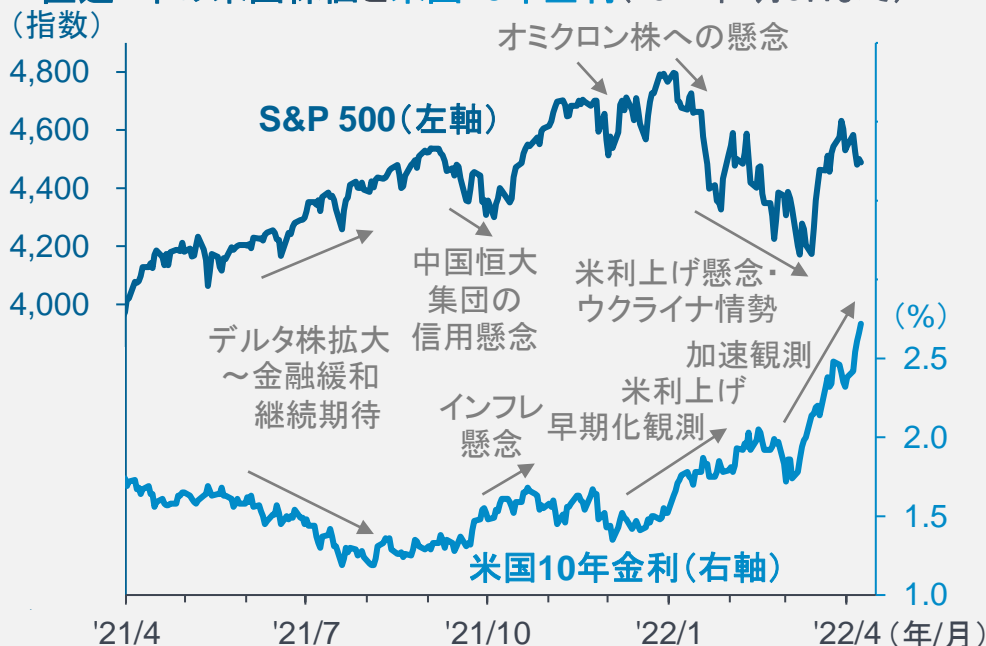




## Q1. 最近の金融市場の動きは？

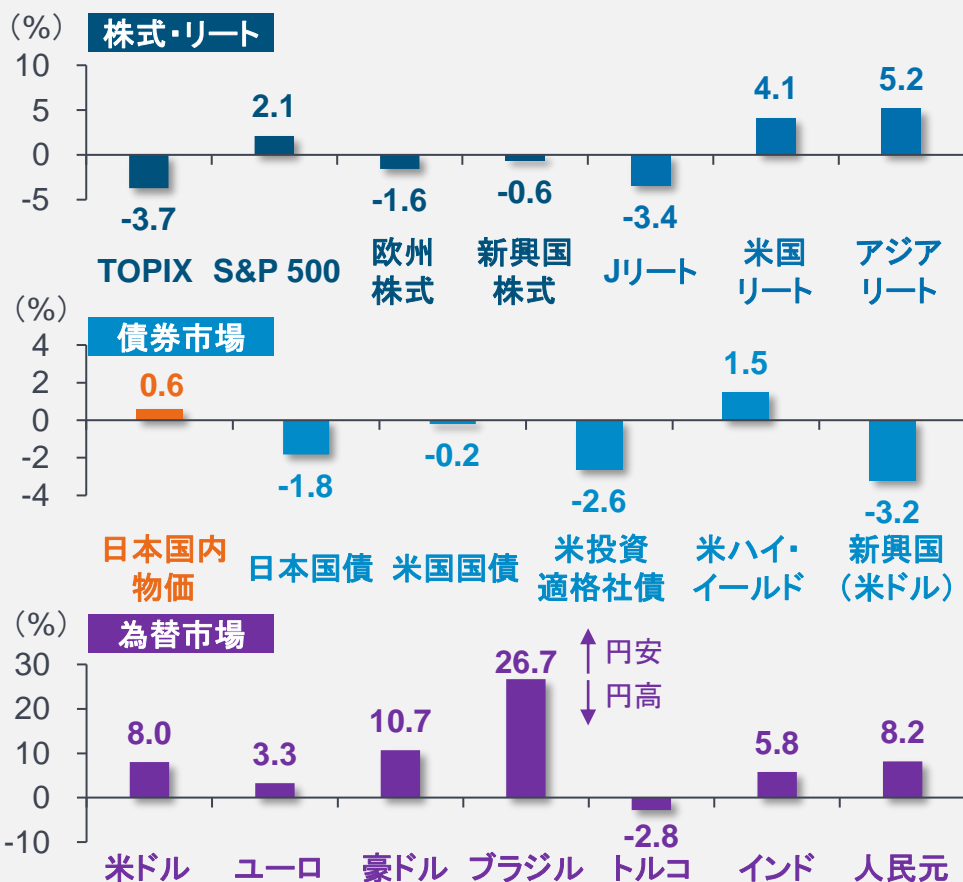
A1. ウクライナ情勢や米利上げ懸念で下落しましたが、3月中旬以降は反発を見せています。

直近1年の米国株価と米国10年金利 (2022年4月8日まで)



- 金融市場は、2022年に入り、①米国を含む多くの国で金融引き締め観測が強まったほか、②ウクライナ情勢が悪化したことから、大きく調整しました。
- 3月中旬以降は、停戦交渉の開始やウクライナ軍の攻勢、主要国による原油備蓄の放出、米国による原油増産観測などにより、株価は徐々に回復傾向となりました。
- 今後は、①ウクライナ情勢、②米国の引き締め、③インフレ、の3つを見ていく必要があります。

## 主要市場の年初来トータルリターン(円建て、2022年4月8日時点)とインフレ率



- 【今年の株式・リート市場】 ウクライナ情勢で、現地通貨ベースでは総じて下落しましたが、①3月中旬以降、金融市場が回復基調になり、②円安が大幅に進んだことで、円建てではリターンがプラスになっている市場もあります。
- 【債券市場】 ①ウクライナ情勢に伴うインフレ懸念と、②主要国での利上げ観測の高まりによって、金利が上昇し(=国債価格は下落)、国債などの高格付け債はリターンがマイナスになっています。
- 【為替市場】 金融緩和を維持する日本と、引き締めを進める他の国との金融政策の違いなどから、円安が進んでいます。

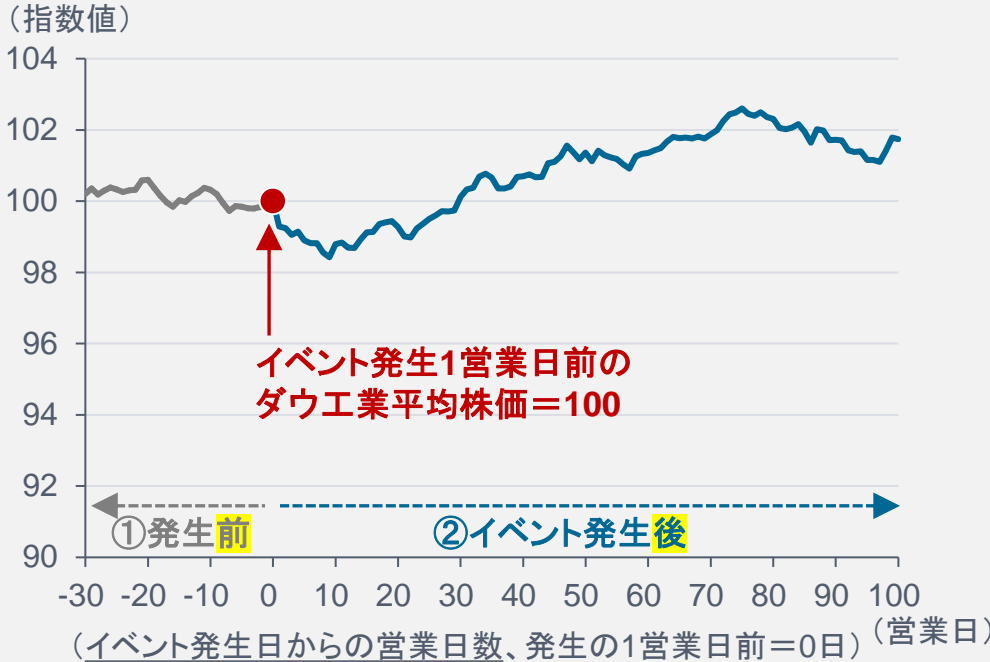
【出所: いずれも】Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。【注: 上段】データ期間: 2021年4月1日~2022年4月8日、日次。【注: 下段】データの期間: 2022年1月1日~4月8日、日次。「日本国内物価」は、公表が遅れるため、2021年12月~2022年2月の3ヵ月間。【下段の上】「欧州株式」: STOXX Europe 600 Index。「新興国株式」: MSCI Emerging Markets Index。「Jリート」: 東証REIT指数。「米国リート」: FTSE NAREIT All Equity REITs Index。「アジアリート」: S&P Pan Asia REIT excluding Japan Index。【下段の中】「日本国債」: ICE BofA Japan Government Index。「米国国債」: ICE BofA US Treasury Index。「米投資適格社債」: ICE BofA US Corporate Index。「米ハイ・イールド」: ICE BofA US High Yield Index。「新興国(米ドル)」: ICE BofA US Emerging Markets External Debt Sovereign & Corporate Plus Index。【下段の下】「ブラジル」: ブラジル・リアル、「トルコ」: トルコ・リラ、「インド」: インド・ルピー。あらゆる記述やチャートは、例示目的もしくは過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もししくは示唆するものではありません。



## Q2. ウクライナ情勢は大丈夫か？ 株式市場は今後、どう動く？

A2. 多くの場合、2ヵ月程度は「忍耐」が必要ですが、その後、株価は元の水準を回復しています。

おもな地政学イベント発生前後のダウ工業平均株価



- 【左の図】では、1950年から直近までの、①24の地政学イベントの発生前30営業日と、②発生後100営業日の、米国の株価の動きを平均して見えています。
- 株価はイベント発生後「30営業日」で元の水準を回復しており、景気後退に至る場合も少数(3回)です。
- 背景は、多くの事態で、欧米諸国が、A.介入して短期間に解決するか、B.介入に失敗して長期化するか、C.経済制裁に留め、こう着状態に陥るかのいずれかをたどり、材料視されなくなるためでしょう。

## Q3. とはいえ、事態がエスカレートすることはないのか？ エスカレートするなら、どうすれば？

A3. 「100年に1回」とも言える今回の事態ですが、幅広い分散投資が十分な効果を持ちました。今後の様々なシナリオに備え、この機会に、分散投資を進めましょう。

『先進国株式+先進国リート+米国国債+米国ハイ・イールド債券+商品・コモディティ』の等分ポートフォリオのトータルリターン(四半期、円ベース)



- 【左の図】の【一番右】のとおり、代表的な資産で構成したポートフォリオはプラスでした。
- ①インフレ懸念が②金利上昇につながり、①商品・コモディティが大幅高になった一方、②国債や株式のリターンはマイナスでした。
- 今後は、(例えば)A.事態がエスカレートすれば貴金属が、B.こう着状態なら現状の景気拡大が続いて株式や商品が、C.景気が鈍化すれば米国国債が強いといったように、様々なシナリオに備え、幅広い分散投資を進めることが望めます。

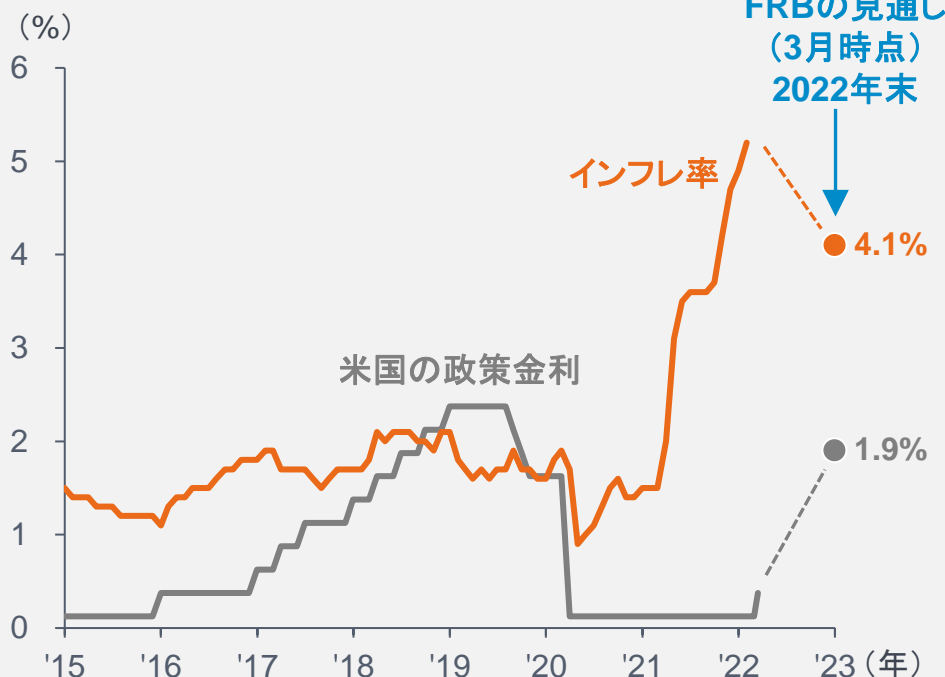
【出所：上段】Refinitiv、各種報道・資料、フィデリティ・インスティテュート。【注：上段】データの対象期間：1950年1月1日～2022年2月20日、日次。株価(ダウ工業平均株価)は価格リターン。対象とした24の地政学イベントは次のとおり：朝鮮戦争(1950年6月)、ハンガリー動乱(1956年10月)、第2次中東戦争(同左)、スプートニク・ショック(1957年10月)、キューバ危機(1962年10月)、ケネディ大統領暗殺(1963年11月)、トンキン湾事件(1964年8月)、第3次中東戦争(1967年6月)、テト攻勢(1968年1月)、チェコ事件(1968年8月)、第4次中東戦争(1973年10月)、イラン・米大使館人質事件(1979年11月)、ソ連によるアフガニスタン侵攻(1979年12月)、イラン・イラク戦争(1980年9月)、天安門事件(1989年6月)、湾岸戦争(1990年8月)、米同時多発テロ(2001年9月)、マドリッド列車爆破事件(2004年3月)、ロンドン同時爆破事件(2005年7月)、アラブの春(うち、リビア内戦：2011年2月)、ボストンマラソン爆弾テロ事件(2013年4月)、ロシアによるクリミア侵攻(2014年3月)、イスラム国の拡大(うち、イラクでの拡大：2014年6月)、北朝鮮による中距離弾道ミサイル発射(2017年8月)。米国の景気後退につながったのは、第4次中東戦争(→第1次オイルショックへ)、イラン・米大使館人質事件(→本イベントはイラン革命の一部で、イラン革命から第2次オイル・ショックへ)、湾岸戦争(1990年8月)の3つ。【出所：下段】Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。【注：下段】データ期間：2020年1-3月～2022年1-3月、四半期次。「先進国株式」：MSCI World Index。「先進国リート」：S&P Developed REIT Index。「米国国債」：ICE BofA US Treasury Index。「米国ハイ・イールド債券」：ICE BofA US High Yield Index。「商品・コモディティ」：S&P GSCI Commodity Total Return Index。利息・配当込み。あらゆる記述やチャートは、例示目的もしくは過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



## Q4. 「FRBは今年、7回も利上げする」とのことだが、米国景気は大丈夫か？

A4. 7回利上げしても、金融政策はまだ緩和的です。景気拡大は続くものと見られます。

米国の政策金利とインフレ率

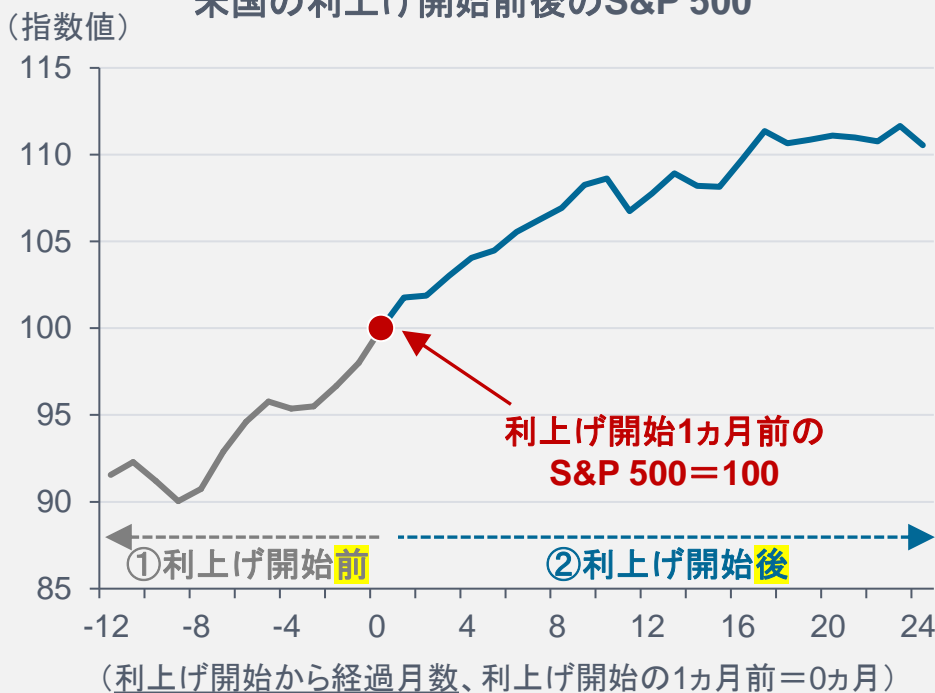


- 米連邦準備制度理事会 (FRB) は先月、年内に「7回」の利上げを行い、政策金利の水準は今年末に「1.9%」に達するとの見通しを示しました。また、**年末時点のインフレ率の見通しを「4.1%」**としています。
- 金利水準は「1.9%」、**インフレ率は「4.1%」**ですから、示された利上げは貯蓄を促して実体経済を引き締めるには十分とは言えません。また、1回の利上げの幅が大きくなっても、状況はさほど変わりません。金融政策は緩和的であり、景気の拡大は続くものと見られます。

## Q5. 利上げ時の株価はどう動く？

A5. 過去の利上げ期の株価を平均すると「右肩上がり」です。長期・分散投資を継続しましょう。

米国の利上げ開始前後のS&P 500



- 【左の図】では、1946年から直近までの、①米国の利上げ開始前12カ月と、②利上げ開始後24カ月の、米国の株価の動きを平均して見えています。
- ①株価は利上げ開始に向けて上昇し、②利上げ開始後も、2年程度は「おおむね右肩上がり」で推移しています。利上げの背景に、景気力の強さがあるためでしょう。
- 米国を含む先進国の株式を中心に、投資は継続でよいと考えますが、とはいえ、常に資産と時間の分散投資を心がけましょう。

【出所：上段】米連邦準備制度理事会 (FRB)、米経済分析局 (BEA)、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。【注：上段】データ期間：2015年1月～2022年3月、月次。「インフレ率」は、個人消費支出・PCE物価指数 (食品・エネルギーを除く) の前年同月比で、直近は2022年2月。「FRBの見通し」は、2022年3月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) で示された各委員の見通し (中央値、2022年末時点)。

【出所：下段】米連邦準備制度理事会 (FRB)、Robert Shiller、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。【注：下段】データの対象期間：1946年1月～2022年2月、月次。株価 (S&P 500) は価格リターン、月中の平均値。利上げ開始の1カ月前を0カ月、利上げ開始1カ月前のS&P 500を100として基準化。

あらゆる記述やチャートは、例示目的もしくは過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

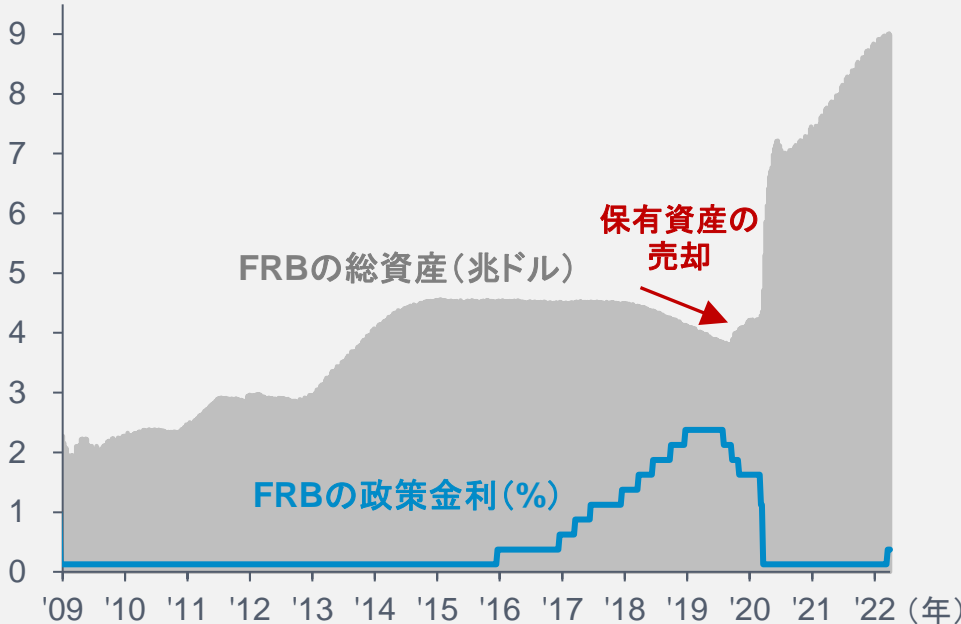


## Q6. 最近、報道で見聞きする量的引き締め(QT)とは何か？

A6. 中央銀行が金融緩和の一環として金融市場から買入れた国債などの金融資産を、償還の到来に任せたり、金融市場で売却する政策を量的引き締め(QT)と呼びます。

### 米連邦準備制度理事会(FRB)の保有総資産と政策金利

(兆ドル、%)



- A) 【売却】FRBが**売却する国債**などは、誰かが買う必要があるため、市場全体の需給が緩み、他の資産価格に下落圧力が生じます。
- B) 【償還の到来】FRBは今回、**国債などを売却せず、償還で保有を減らす**予定です(→今までは償還時に同額の国債などを買って保有資産総額を維持してきました)。米政府は財政赤字のため、満期到来分の返済資金は借換国債を発行して穴埋めをします。今までFRBが買ってきたこの借換国債を今後は、誰かが買う必要があり、【売却】と同じ状況が生じます。

## Q7. FRBが量的金融緩和で買い上げた資産の売却や償還(量的引き締め)はいつ始まる？

A7. 今年5月に開始されると見られます。徹底した分散投資をお勧めします。

### 米国の株価とFRBの保有総資産

(兆ドル)



- 量的金融緩和によるFRBの保有総資産の増加が、**株式などの金融資産の価格上昇**につながってきました。
- 過去、保有総資産が①「横ばい」になったり、②資産の売却で「減少」すると、ショックに脆弱となり、**株価の変動性**が高まっています。
- FRBは、今年5月にも、保有資産の売却による「総資産の縮小」を開始すると見られます。景気の拡大は続く見られますが、急な政策転換に備え、**株式と国債を中心に、分散投資をお勧めします。**

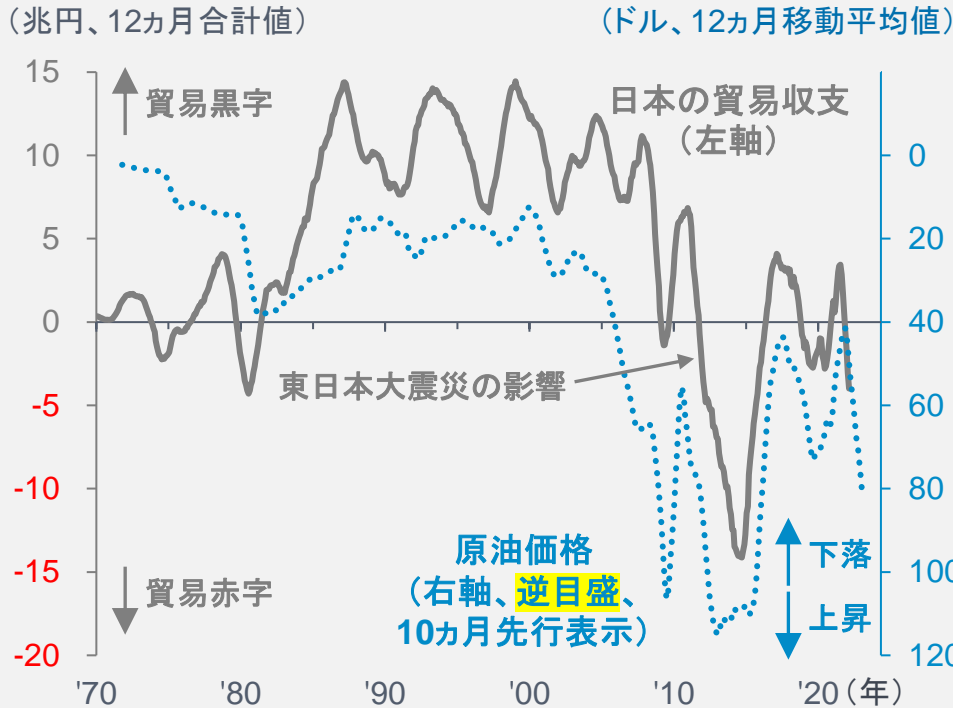
【出所:上図および下図】米連邦準備制度理事会(FRB)、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。  
【注:上図および下図】データ期間:2009年1月~2022年4月1日、週次。



## Q8. 円安が進んでいるが、その背景は？

A8. 金融政策の違いと、資源や農作物の価格上昇でドル買い・円売りが増えているためでしょう。

### 原油価格と日本の貿易収支



- 日本以外の多くの国は金融引き締めに進んでおり、金融政策の違いから、円売りが生じていると見られます。
- また、日本は、企業の海外生産が進んで輸出が伸びにくい一方で、天然資源が少なく、食糧自給率も低い状況です。エネルギー資源や農作物の国際価格が上昇すると、輸出代金として受け取るドルよりも、輸入代金として支払うドルが増えることで、ドル買い・円売りが拡大していると見られます。貿易の構造は変わらないでしょうし、ウクライナ情勢の長期化で資源高が続く可能性もあるでしょう。

## Q9. 輸入物価の上昇をもたらす円安は、日本企業にとって、もはや不利なのか？

A9. 企業利益は増えると考えられます。ただし、競争力のある企業を選別することが重要です。

### 円の平均為替レートと日本の企業利益



- 円安により、外需系企業の利益は増加するでしょう。ただし、これは換算の話であり、商品の付加価値が高まっているわけではありません。差別化できる製品を生み出し続けることが生き残りの条件です。
- 対する内需系企業のうち、差別化できる製品・サービスを提供する企業については、コストの上昇を価格に転嫁し、利益を確保するでしょう。そうでない企業は淘汰されるでしょう。
- 日本株への投資は、株式指数ではなく、競争力のある企業に選別投資をすることが肝心でしょう。

【出所：上段】財務省、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。【注：上段】データの対象期間：1970年1月～2022年3月、月次。ただし、「貿易収支」は2022年2月まで。「原油価格」は、北海ブレント先物価格。【出所：下段】日本銀行、I/B/E/S、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。【注：下段】データの対象期間：1988年1月～2022年2月、月次。「円の平均為替レート」は、実質実効レート。「TOPIXの1株利益」は、過去12ヵ月の実績値。

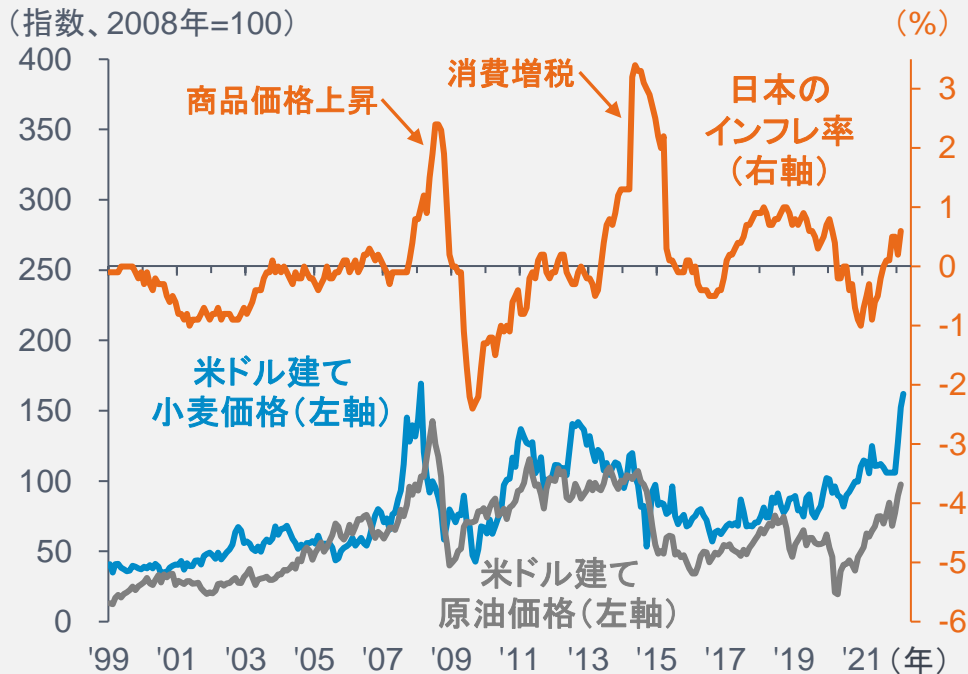
あらゆる記述やチャートは、例示目的もしくは過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



**Q10. ウクライナ情勢で資源や農作物の価格が上昇し、ドル高・円安も後押しとなって、国内の物価が上がっている。物価はまだ上がる？ どうすればよいか？**

**A10. 物価はまだしばらく上昇すると見られます。インフレに備え、資産運用を継続しましょう。**

## 国際商品価格と日本国内のインフレ率



- 【左図】ウクライナ情勢を受け、原油や小麦などの国際商品価格が上昇しています。また、ドル高・円安も輸入物価を押し上げています。
- 今後は、ロシア産の原油輸出がさらに減ると見られる中、OPEC(石油輸出国機構)は増産の幅を追加することに消極的です。また、ウクライナの小麦も作付けが滞り、夏から秋にかけ、収量の減少が明らかとなる恐れも指摘されています。
- 現預金ではインフレに備えられません。資産運用を継続しましょう。

**Q11. 中国では、新型コロナウイルスが流行している。世界経済への影響は？**

**A11. 生産や供給網の停滞が物価を押し上げると見られます。**

## 中国の新型コロナウイルス新規陽性者数



- 中国の感染拡大とロックダウンにより、「世界の工場」である中国の生産や輸出が鈍化し、世界的な供給網の停滞が物価の上昇につながると見られます。中央政府は、困難を伴う「ゼロ・コロナ政策」を続ける姿勢を示しており、今後も同じ事態が繰り返される恐れがあるでしょう。
- 新型コロナウイルスは、生産や供給網の停滞を招き、インフレにつながってきました。完全な収束は遠く、世界各地で日々起きる大小のクラスターが生産や供給網を停滞させ続ける恐れがあります。

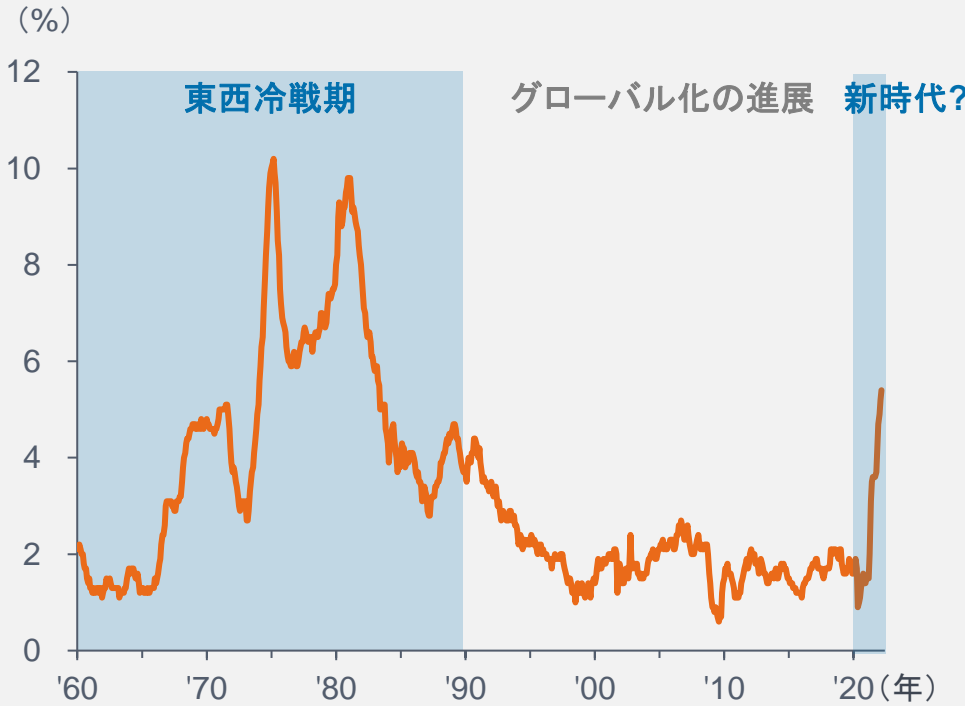
【出所：上段】総務省、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。【注：上段】データの対象期間：1999年1月～2022年3月、月次。「日本のインフレ率」は、生鮮食品を除く消費者物価指数の前年同月比で、直近は2022年2月。「米ドル建て小麦価格」：シカゴ商品取引所小麦先物価格、「米ドル建て原油価格」：ニューヨーク・マーカンタイル取引所WTI原油先物価格。2008年=100として基準化。【出所：下段】Our World In Data、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。【注：下段】データの対象期間：2020年1月～2022年4月8日、日次。7日間移動平均値。

あらゆる記述やチャートは、例示目的もしくは過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



**Q12. ロシアは世界経済から長く切り離されるように見える。米中対立も続きそう。今後の世界は？**  
**A12. 米中対立や環境意識の高まり、貨幣発行の増大など、多くの事象はインフレを示唆します。**

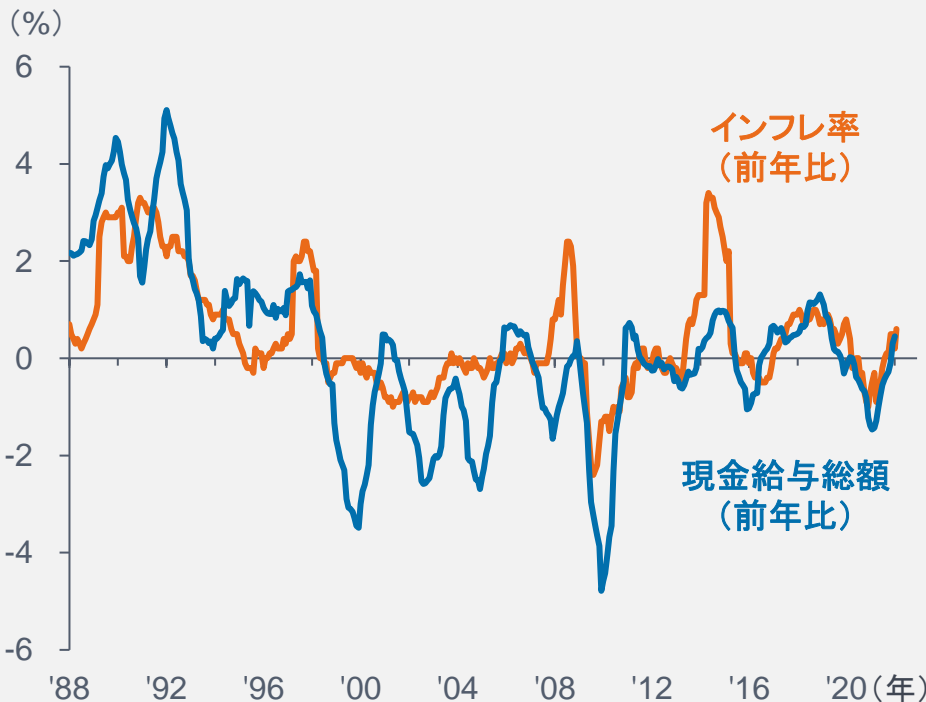
米国のインフレ率(前年同月比)



- 冷戦終了後の1990年代以降、軍縮で国防支出は減少し、中国やロシアなどの新興国が世界経済に取り込まれ(→グローバル化)、**インフレ率**は鈍化してきました。
- 今般のウクライナ情勢により、ロシア産の天然資源の供給は長期に減るでしょう。また、米中対立による国防支出の増加、環境意識の高まり、国内での生産や調達の拡大、高齢化に伴う社会保障支出の増加と人手不足、政府債務と貨幣発行の増大、中国の賃金上昇など、世界経済は冷戦期に似た**インフレ**時代に戻る可能性があります。

**Q13. 物価は上がるが、給料は一向に増えない。家計防衛をいつまで続ければよいのか？**  
**A13. 利益を生み出す国内外の優良企業に分散投資をし、購買力を維持しましょう。**

日本のインフレ率と給与の伸び



- 長期的には、**インフレ**の分、**賃金**も上昇することで、毎月の**給与**の購買力は維持されるかもしれませんが。ただし、それまでに蓄えた預貯金の購買力は目減りします。
- 他方で、競争力のある企業は、賃金を含む生産コストの上昇を商品の価格に転嫁し、利益を確保するでしょう。それができない企業は淘汰されるでしょう。
- 国内外の優良な企業などに分散投資をすることで、我々自身の将来や、子や孫の世代に購買力を引き継ぐことを考えましょう。

【出所: 上段】米経済分析局 (BEA)、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。【注: 上段】データ期間: 1960年1月~2022年2月、月次。「インフレ率」は、個人消費支出・PCE物価指数(食品・エネルギーを除く)の前年同月比。【出所: 下段】総務省、厚生労働省、I/B/E/S、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。【注: 下段】データの対象期間: 1988年1月~2022年2月、月次。「現金給与総額(前年比)」は、変動性が大きいため、12ヵ月移動平均値の前年同月比とした。

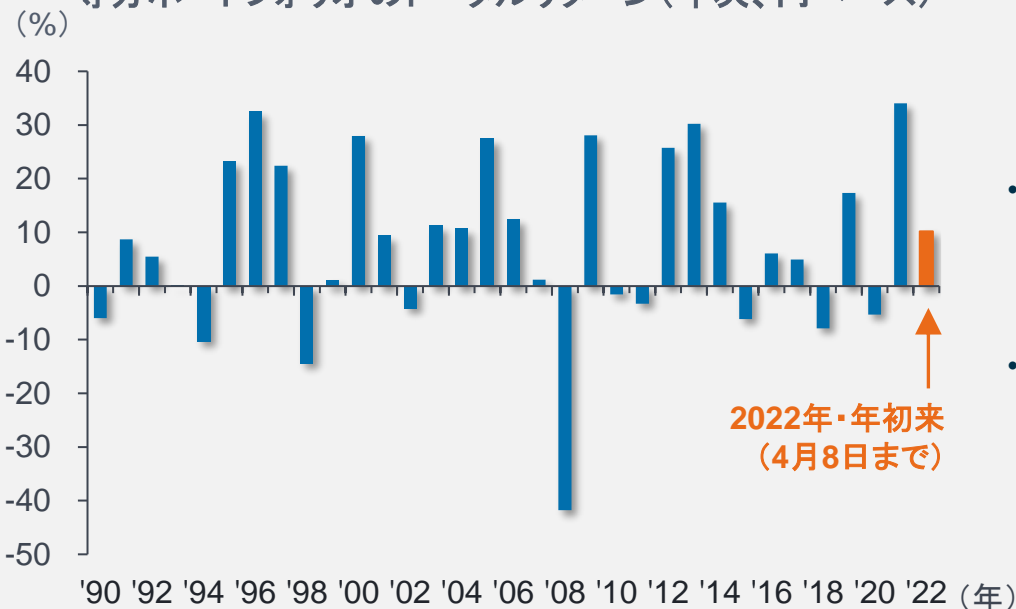
あらゆる記述やチャートは、例示目的もしくは過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



## Q14. 下落が怖い。投資を止めて預金に戻したほうがよいのではないか？

A14. 十分な分散投資は、過去の多くの年において、安定したリターンをもたらしています。ひと呼吸おいて、資産運用の目的を思い出し、長期の視点で見つめ直してみましょう。

『先進国株式+先進国リート+米国国債+米国ハイ・イールド債券+商品・コモディティ』の等分ポートフォリオのトータルリターン(年次、円ベース)



- 資産運用の基本は、避けられない調整局面を乗り切るために十分な分散を行い、いざ実際の調整局面では、長期の視点に立って資産運用の目的を思い出すことです。
- 日本国内でもインフレが続く可能性があり、資産運用の重要性は高まっています。
- インフレや金利の上昇、逆に景気後退や金利の低下など、様々なシナリオに備え、先進国地域を中心に、代表的な資産で構成したポートフォリオを持つことが一案です。

## Q15. 下落が怖い。とりあえず、積み立て投資を止めてよいだろうか？

A15. 仮に、これから下落していくのなら、むしろ資産を毎月積み上げていく機会です。資産の分散に加え、時間の分散を進めましょう。

リーマンショックは積み立て投資の機会を提供した



- **【青】**で示す先進国株式の「リーマンショック前の最高値」を1万円としましょう。その後、約3,800円近くまで下落します。
- **【オレンジ】**が同じタイミングで先進国株式に毎月1万円を積み立て投資したときの平均約定単価です。下落につれ、1万円を下回る金額で買い進めることができます。
- 積み立て投資は**価格**が約6,200円に戻すとプラスに転じました。一括投資より、約1年早いタイミングです。
- **分散された資産の下落時は、悲観のときではなく、安く買えるときです。**

【出所: いずれも】Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。【注: 上段】データ期間: 1990年～2022年、年次。ただし、2022年は同年4月8日まで。「先進国株式」: MSCI World Index。「先進国リート」: S&P Developed REIT Index。「米国国債」: ICE BofA US Treasury Index。「米国ハイ・イールド債券」: ICE BofA US High Yield Index。「商品・コモディティ」: S&P GSCI Commodity Total Return Index。利息・配当込み。【注: 下段】データの期間: 2007年1月～2022年2月、月次。MSCI World Index(トータルリターン、円換算)が、リーマン・ショック前の最高値を付けた2007年6月末=10,000円とし、その時点から、毎月10,000円を積み立て投資すると仮定。

あらゆる記述やチャートは、例示目的もしくは過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



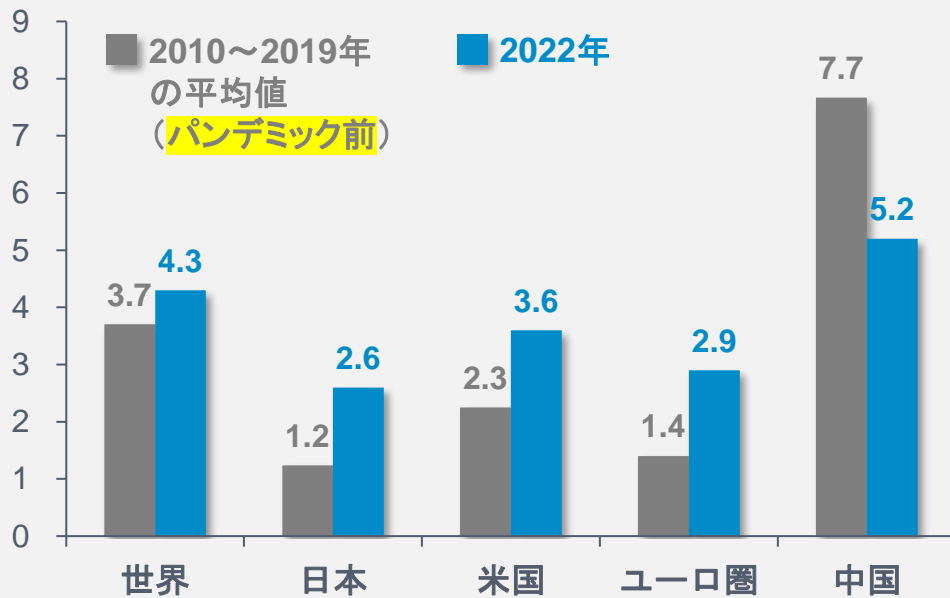


## Q16. 2022年の世界経済は何%成長？

A16. 世界経済は4.3%、米国経済は3.6%と、高めの成長率が見込まれています。

## 2022年の実質GDP成長率見通し(ロイター調査)

(%、前年比)



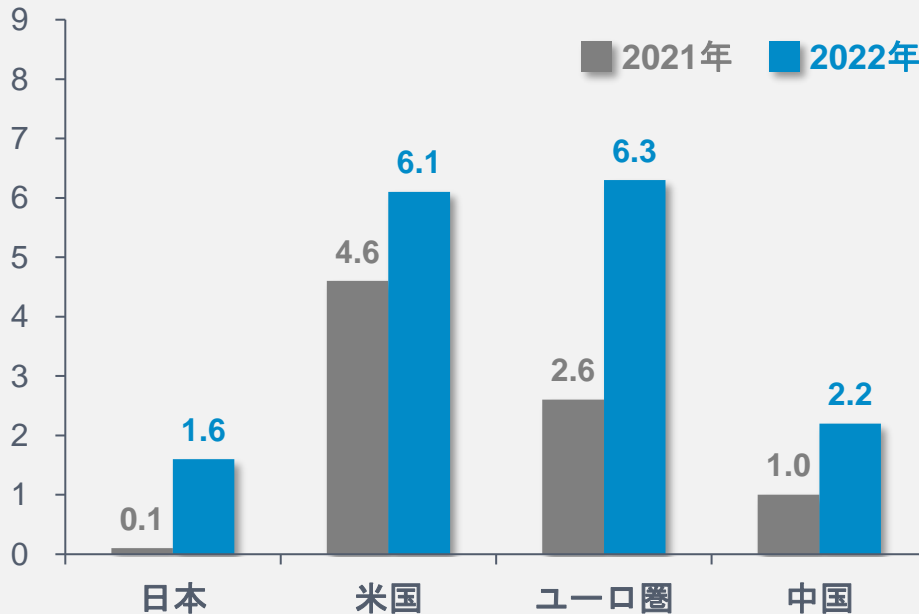
- **2022年**は、中国をのぞく主要国・地域で、「**パンデミック前**」を上回る経済成長率が見込まれています。
- 多くの国や地域では、パンデミック前の生産水準を取り戻せておらず、回復の余地が大きい状況です。
- ウクライナ情勢を受け、経済成長率は**欧州**を中心に、**日本や中国**でも下方修正されると見られます。
- **米国**も下方修正される可能性がありますが、GDPの3分の2を占める個人消費は大きな影響を受けにくく、安定した成長になるでしょう。

## Q17. 昨年高かったインフレ率だが、ウクライナ情勢もあり、2022年はさらに高くなる？

A17. インフレ率は高まる見込みです。今後とも、資産運用は重要です。

## 2021年と2022年のインフレ率見通し(ロイター調査)

(%、前年比)



- 足元では、ウクライナ情勢によって原油や天然ガス、小麦などの国際商品価格が上昇しています。
- **経済の供給面**を考えると、労働者の職場復帰や原材料生産が遅れており、サービス産業全般や最終財の生産回復は鈍いままで。
- **需要面**を考えると、家計の「**リベンジ消費**」や、企業のデジタル化・省力化などの設備投資によって、力強い需要が確認されています。
- 回復の勢いが鈍い生産に、旺盛な需要がぶつかることで、強いインフレ圧力が生じています。

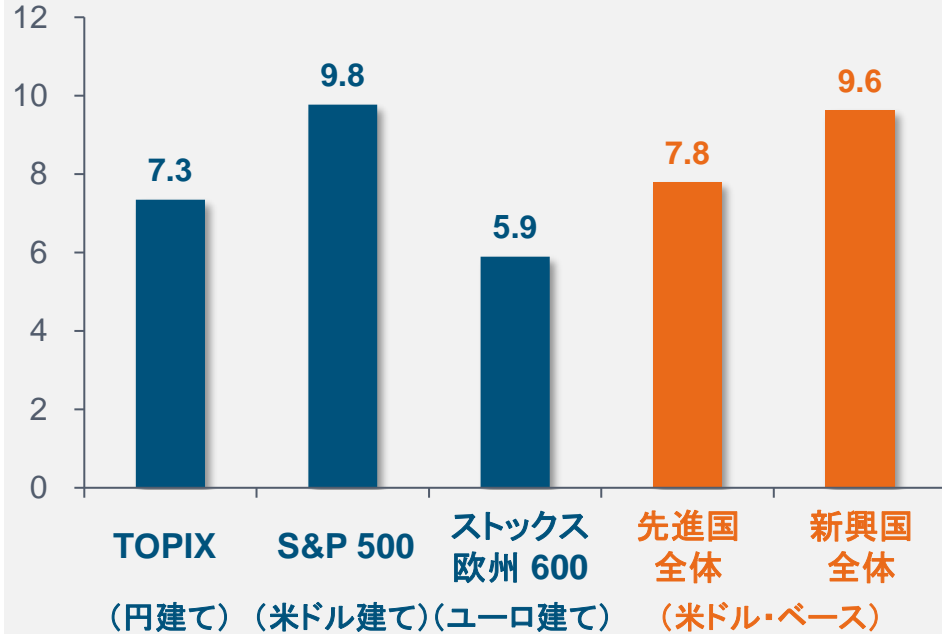
【出所:上図】国際通貨基金(IMF)、Reuters、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。【注:上図】データ期間:2010年～2019年および2022年、年次。ただし、2022年はロイターによるエコノミストへの調査。予想中央値。「日本」は年度。調査時点は次のとおり。「世界」:2022年1月27日、「日本」:2022年3月30日、「米国」:2022年3月9日、「ユーロ圏」:2022年4月7日、「中国」:2022年1月13日。【出所:下図】Reuters、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。【注:下図】2022年は、ロイターによるエコノミストへの調査。予想中央値。「日本」は年度。調査時点は次のとおり。「日本」:2022年3月30日、「米国」:2022年3月9日、「ユーロ圏」:2022年4月7日、「中国」:2022年1月13日。あらゆる記述やチャートは、例示目的もしくは過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



## Q18. 2022年の企業業績は？ A18. 景気拡大・経済成長で、平年並みの増益率が見込まれています。

### 2022年の増益率(各指数構成銘柄;アナリスト予想集計値)

(%、前年比)



- 2022年は主要地域で「巡航速度を上回る経済成長率」が見込まれており、日本や米国などの企業業績は「平年並み」の伸びが予想されています。
- ウクライナ情勢を受けて、**欧州**の企業業績には下方修正が見られています。**米国**は限定的と思われるが、**日本**や**新興国**についても下方修正の可能性があるのでしよう。
- ただし、実体経済の回復基調は変わらず、パンデミックからの回復を含め、主要な企業が利益を生み出す状況に変わりはないでしょう。

## Q19. 株価はいま高い？ 安い？ A19. 利益対比で見ると、高くも安くもない、標準的な水準です。 長期投資を行えば、プラスのリターンが期待できる水準と考えます。

### 先進国株式の割高さ・割安さ (株価は利益の何倍か; 株価収益率)



- 株式市場が過熱しているかどうかを図るための代表的な指標が、株価収益率(=株価 / 利益)です。
- 考え方は、住宅市場と同じです。「住宅価格が所得の何倍に相当するか」で割高かどうかを判断するように、「株価が利益の何倍か」で割高かどうかを判断するのが、株価収益率です。
- ウクライナ情勢を受けて、株価は下落しており、パンデミック後の金融緩和・財政出動を受けた割高感は解消されています。

【出所: 上図および下図】I/B/E/S、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。  
 【注: 上図】予想値のデータ時点: 2022年4月6日。「TOPIX」は年度ベース。「先進国株式」: MSCI World Index。「新興国株式」: MSCI Emerging Markets Index。  
 【注: 下図】データ期間: 1997年1月~2022年4月6日、週次。「先進国株式」: MSCI World Index。利益は、12か月先予想利益。  
 あらゆる記述やチャートは、例示目的もしくは過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

## 【ご注意点】

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
  - 申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限 4.40%(消費税等相当額抜き4.0%)
  - 換金時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保金 上限 0.3%
  - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限 年率2.123%(消費税等相当額抜き1.93%)
  - その他費用: 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

## フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第388号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

MK220412-3